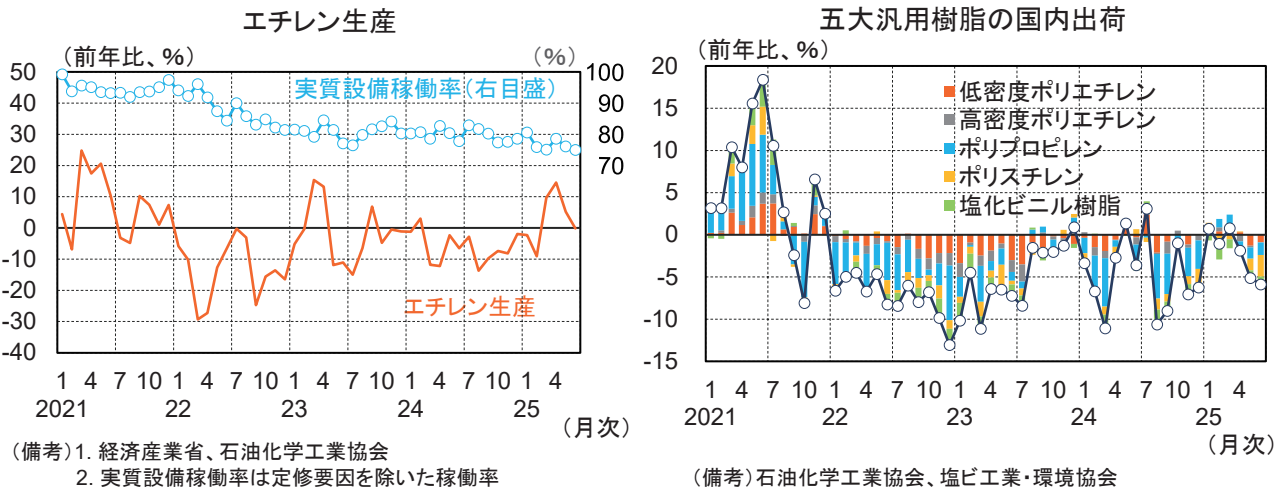


石油化学：需要停滞と国際競争激化により稼働率の低迷が続く見通し

- 2025年6月のエチレン生産は、前年比で横ばいの35.8万トンとなった。定修要因を除いた稼働率は、前年比で2.8pt低下の75.0%となり、25年2月以来5ヵ月連続で80%を下回った。
- 五大汎用樹脂の国内出荷は、全樹脂において前年を下回る傾向が続く。自動車などの最終製品分野では生産動向が回復しつつあるものの、原料である樹脂については、中国製の安価な製品がアジア市場に供給され、余剰分が日本市場に流入していることから、国内出荷が低迷している。



欧州化学産業の競争力強化に向けた新たな行動計画

- 欧州においても、インフレの長期化や景気の減速、中東や中国の生産能力拡大による競争激化を背景として、化学企業各社による事業構造の見直しが進む。24年以降、主要企業によるエチレン設備の停止や拠点の閉鎖が発表され、これにより欧州のエチレン生産能力は23年末比で約15%縮小する見通し。
- 厳しい事業環境下での化学産業の競争力低下を受け、欧州委員会は25年7月に「欧州化学産業行動計画」を公表し、化学産業の国際競争力強化と生産基盤の維持・更新に向けた支援策を打ち出した。同計画により、エネルギー価格引き下げによる企業のコスト負担軽減や域内投資促進が期待される。

海外化学企業のエチレン設備停止状況

会社名	地域	設備規模 (万t/年)	停止時期
ダウ	ドイツ	56.5	27/4Q停止
エクソンモービル・ケミカル	フランス	42.5	24年停止
シェル	ドイツ	28	25年停止
ベルサリス	イタリア	98 (2基合計)	29年までに段階的に停止
SABIC	オランダ	53	24/4停止
	イギリス	78.6	20年末にクラッカー停止、25/6に恒久的な閉鎖を発表

(備考) 各種報道

欧州化学産業行動計画

位置付け	EUの産業競争力強化や脱炭素化に向けた全体戦略「競争力コンパス」、「クリーン産業ディール」に基づいた具体的な実行計画
目的	域内製造拠点の維持と設備更新を支援し、EUの化学産業の競争力強化と近代化を目指す
主な内容	
① 域内拠点維持・強化	・ 戦略上重要な製造拠点や化学品に対するサプライチェーン強化・財政支援
② エネルギー価格対策と脱炭素化	・ EU-ETSによる電力価格の上昇分を加盟国が補填 ・ バイオエコノミー、循環型経済、リサイクルなどに関する制度整備
③ 新技術市場の創出	・ 低炭素製品などについて域内調達要件や域外製品のシェアを抑える基準を導入し、投資促進
④ 規制簡素化	・ 化学物質に関する登録や表示に関する規則の簡素化

(備考) 各種報道

- 2025年6月の国内粗鋼生産は前年比4.4%減少と、3ヵ月連続でマイナスとなった。自動車向けは昨年の認証不正問題の反動増がみられるものの、建設向けの不振が全体を押し下げた。依然として本格回復は見込み難く、当面はマイナスでの推移が続く見通し。
- 世界の粗鋼生産は、前年比5.8%減少し、3ヵ月連続でマイナスとなった。世界第2位の生産国であるインドこそプラスを維持したが、その他地域は総じて低迷が続く。最大生産国である中国では、不動産市場の低迷や、脱炭素を意識した政府の減産圧力もあって、9.2%減と大幅なマイナスとなった。関税措置などを背景として世界全体において需要の不透明感が強いことから、今後もさえない展開が続くとみられる。



- 製造時のCO₂排出量を従来比大幅に削減した「グリーンスチール」の普及に向け、政策支援の整備が進みつつある。自動車産業では、電動車の購入に対する政策支援(クリーンエネルギー自動車導入促進補助金)について、今年度より、グリーンスチールを用いる場合は補助額を1台当たり最大5万円上乗せする運用が開始された。
- これは、サプライチェーンの上流の脱炭素化を需要サイドから後押しする仕組みといえ、今後は他の需要産業においても同様の検討が進むことが期待される。

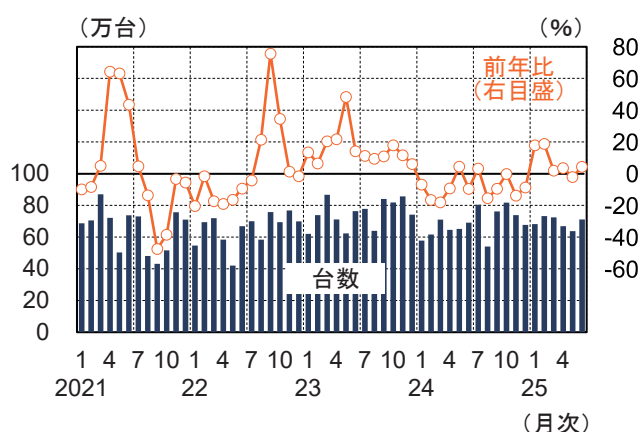
事業概要	導入初期段階にある電気自動車や燃料電池自動車などについて、購入費用の一部補助を通じて初期需要の創出や量産効果による価格低減を促進するとともに、需要の拡大を見越した企業の生産設備投資・研究開発投資を促進する。また、個人宅などにおけるV2H充放電設備などの購入費および工事費を補助する		
補助額	種別	基本の補助額(上限)	加算額(最大)
	EV	85万円	5万円
	軽EV	55万円	3万円
	PHEV	55万円	5万円
	FCV	255万円	—

日経研月報 2025.10-11月号 101

自動車:トランプ関税の影響含めて、注視が必要な状況が続く

- 2025年6月の国内自動車生産台数は前年同月比4.3%増、国内新車販売台数は同5.2%増となった。生産・販売共に昨年の認証不正問題の反動増がみられた。国外の新車販売台数については、米国では4、5月の関税引き上げ前の駆け込み需要が一巡し、前年同月比、前月比共に減少した。欧州では景況感が悪い中、販売台数は低水準が続いている。また中国では政府の買い替え支援策を通じた需要喚起により、増加傾向が続く。
- 25年6月の自動車輸出台数は37万台(同1.9%増)となった。4~6月の米国向け乗用車輸出台数は34万台(同4.8%増)と、ハイブリッド車の旺盛な需要もあり、4月の自動車追加関税発動後も堅調に推移した。
- 26年3月期第1四半期決算では各社減益となった。トヨタは販売台数増加に伴い、売上高は前年同期比3.5%増と堅調に推移したものの、米国向けの関税影響により減益となった。ホンダは中国などでの販売台数減少により、売上高は減収となった。営業損益については、関税影響に加え、米国販売用のEVに関する損失の引当など、EV関連の一過性費用が利益を圧迫し、減益となった。日産は世界的な販売台数減少により売上高は大幅に減少し、関税影響により減益となった。また、26年3月期通期では、トランプ関税により、トヨタは1.4兆円、ホンダは4,500億円、日産は3,000億円の影響を見込んでいる。

国内自動車生産台数



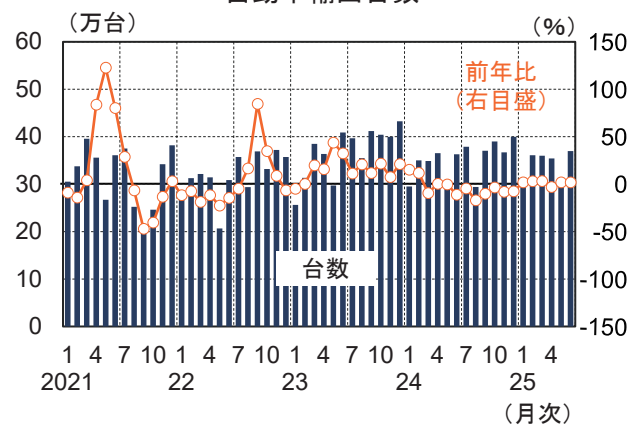
(備考) 1. 経済産業省
2. 6月速報値にはバスが含まれていない

主要国・地域別新車販売台数

	2025年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
日本	37.6 12.4	40.9 18.7	50.0 10.7	34.3 10.5	32.4 3.7	39.3 5.2
米国	111.3 3.8	122.2 ▲2.3	159.2 9.1	146.3 9.9	146.9 1.4	125.9 ▲5.6
中国	242.3 ▲0.6	212.9 34.4	291.5 8.2	259.0 9.8	268.6 11.2	290.4 13.8
欧州	99.5 ▲2.0	96.4 ▲3.2	142.3 2.8	107.7 ▲0.3	111.3 1.9	124.4 ▲5.1

(備考) 1. 各国自動車工業会 2. 乗用車・商用車合計、米国は乗用車および小型トラック、欧州は乗用車のみ
3. ■: 10%以上、●: ▲10%以下

自動車輸出台数



(備考) 経済産業省

日系OEMの2026年4-6月期決算

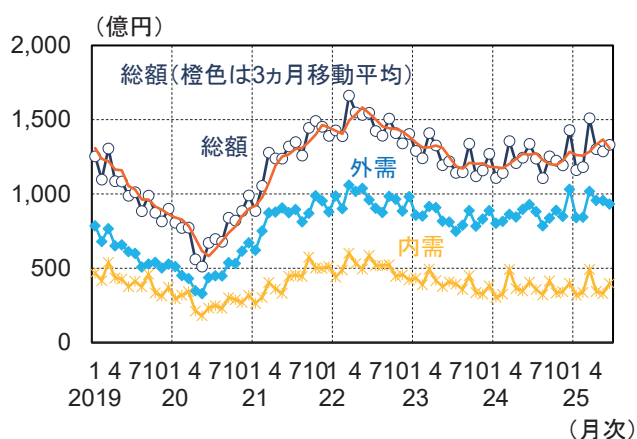
(千台、億円)			
企業名	トヨタ	ホンダ	日産
連結販売台数	2,411	839	707
(前期比増減率)	(7.1%)	(▲3.5%)	(▲10.2%)
連結売上高	122,533	53,403	27,069
(前期比増減率)	(3.5%)	(▲1.2%)	(▲9.7%)
連結営業損益	11,661	2,442	▲791
(前期比増減額)	(▲1,424)	(▲2,405)	(▲801)
増減要因	①販売改善	2,000	48
	②原材料	▲600	1,430
	③原価低減・コスト(うち研究開発費)	1,250	250
	④為替	▲1,650	▲861
	⑤販売金融・その他	2,077	▲1,727
	⑥関税	▲4,500	▲1,246

(備考) 各社IR資料

工作機械：内需軟調・外需堅調のトレンドが継続

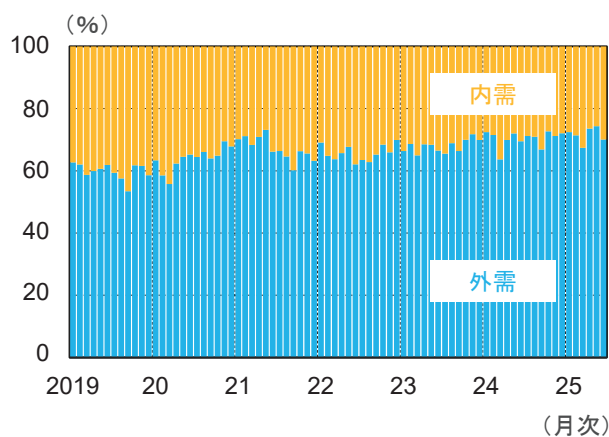
- 2025年6月の受注総額は1,332億円（前年比0.5%減）と、9ヵ月ぶりの前年比マイナスとなった。外需の割合は70.1%であり、3ヵ月連続で70%超の水準となっている。
- 内需は399億円（同2.3%減）であった。業種別では、一般機械や電気機械が前年比で増加した一方で、自動車は前年比25.1%減となり、内需総額を押し下げた。
- 外需は933億円（同0.3%増）と、伸び率は縮小しているが9ヵ月連続の増加となった。地域別には、中国が322億円（同1.5%増）と4ヵ月連続で300億円超の水準を維持している。今後は、国際情勢の変動により先行きの不透明感が増している。

工作機械受注額



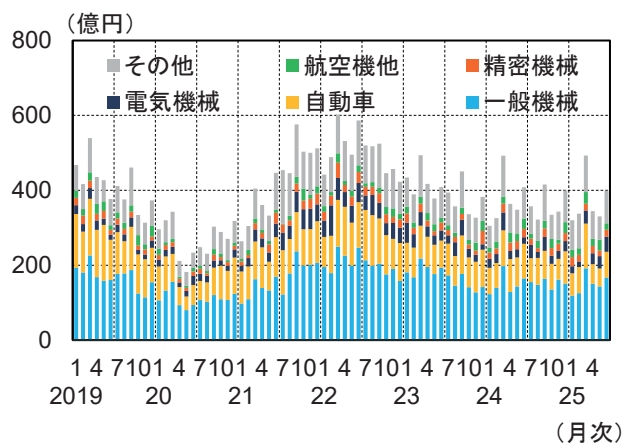
(備考)日本工作機械工業会

工作機械受注額 内外需比率



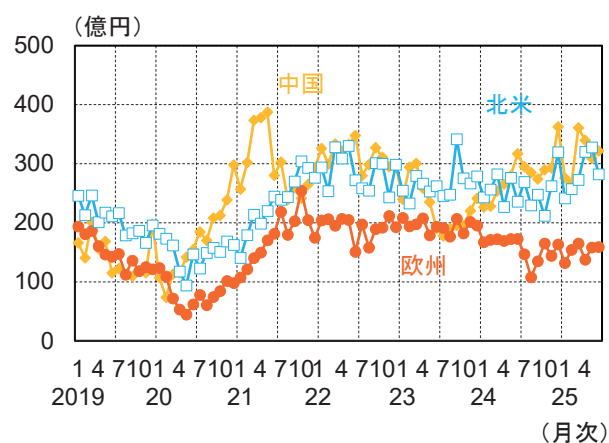
(備考)日本工作機械工業会

業種別内需受注額



(備考)日本工作機械工業会

地域別外需受注額

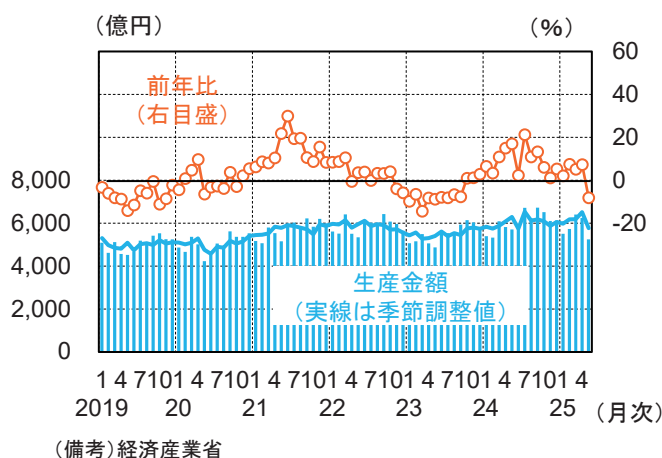


(備考)日本工作機械工業会

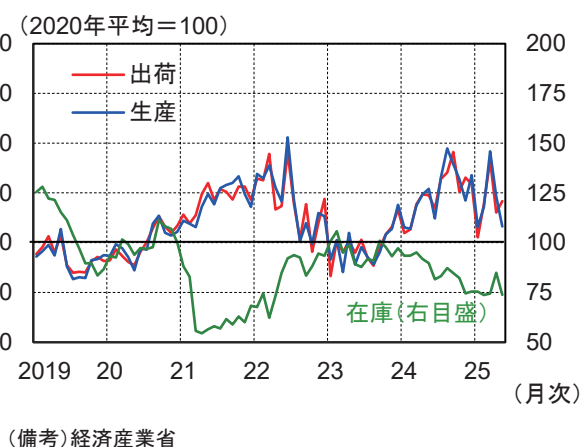
電機・半導体：半導体国内生産額は20ヵ月ぶりの前年比マイナス

- 2025年5月の電子部品・集積回路・半導体素子の国内生産額は5,243億円（前年比8.1%減）と、20ヵ月ぶりの前年比マイナスとなった。項目別では液晶素子が前年比238億円マイナスの300億円（同44.2%減）であり、24年8月に関西の大規模ディスプレイ工場が生産停止したことなどが押し下げ要因となった。
- メモリについては、24年以降、AIサーバー向け需要などに後押しされ生産量が増加傾向にあった。足元では、在庫調整などにより月次の増減が大きく、5月は404億円（前年比31.6%減）とマイナスとなった。
- 米トランプ政権の関税政策による影響について、今後は半導体に対する高率な関税の設定などに起因して需要の押し下げが生じるものと考えられているが、国内生産に対する影響は不透明である。

電子部品・集積回路・半導体素子の国内生産額



モス型ICメモリの生産・出荷・在庫



半導体製造装置：堅調な需要により高水準で推移も、先行きは不透明

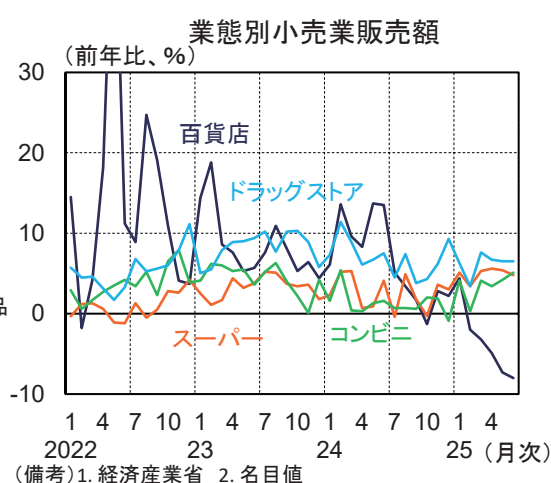
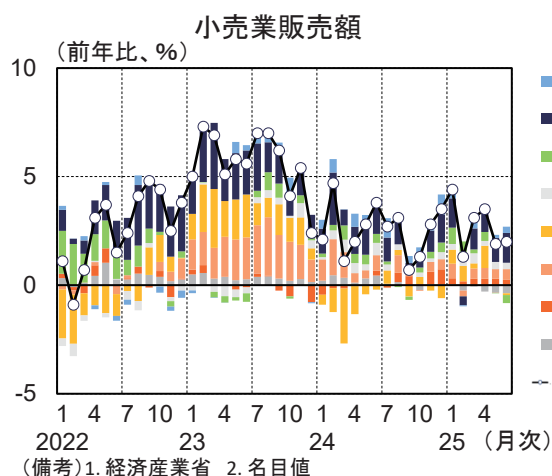
- 半導体製造装置の生産は、22年前半までは半導体市場の拡大に伴い増加傾向にあったが、同年後半にはメモリ在庫の積み上がりなどを受けて設備投資を見直す動きがみられ、頭打ちとなった。24年は、メーカーのスポット需要に応じて増減しながらも、AI向け需要や、対中規制強化前の中国における駆け込み需要などにより、比較的高水準で推移している。
- 足元では、中国を中心とする堅調な需要が存在している一方で、米国関税などによる影響が懸念されており、先行きは不透明である。

国内半導体製造装置の生産



小売：値上げによる増加基調が続くもののペースは緩やか

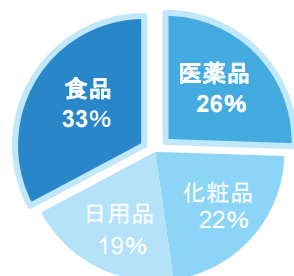
- 2025年6月の小売業販売額は前年比2.0%増加の12兆9,660億円となり、40ヵ月連続でプラスとなった。備蓄米販売の開始と食品の値上げを背景に医薬品・化粧品（ドラッグストア含む）販売額が前年比5.2%増の1兆3,300億円に伸長したほか、飲食料品販売額も食品の値上げを受けて前年比1.7%増の3兆6,240億円に伸長した。一方で、燃料販売額は補助金の増額と原油安によるガソリン価格の低下を背景に前年比4.2%減の1兆640億円に減少した。しかしながら、小売業販売額は増加傾向にあり今後も値上げを背景に緩やかな増加基調が続くと見込まれる。
- 業態別では、日本全体の訪日客数および消費額は増加している一方、百貨店における訪日客の購入単価が前年同月比31.2%減、購入客数が前年同月比13.8%減となり、販売額は5ヵ月連続の減少となった。他方で、食品販売が引き続き堅調であったスーパー、ドラッグストア、コンビニは全体を押し上げた。中でもドラッグストアは備蓄米の販売が好調であった。



ドラッグストアの再編と勢力変化

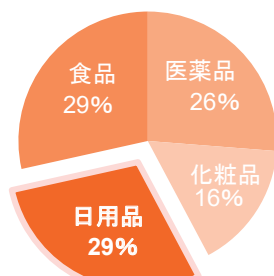
- ドラッグストア最大手でイオン傘下のウエルシアホールディングスとツルハホールディングスは、12月に経営統合する。統合により、日本最大のドラッグストアが誕生する。ウエルシアの調剤、ツルハの雑貨品ぞろえ、イオンの食品、これらの相乗効果で他社との差別化を図れるかが焦点となる。
- 近年、ドラッグストアの再編が相次いでいる。国内のドラッグストアは商圈が狭くなってきている中、企業は再編を通じて事業拡大や競争力強化を目指している。特に食品やPB商品で差別化を試みる動きが活発である。今後も再編の流れが加速すると予想される。

ウエルシアの品目別売上



(備考) 各種資料によりDBJ作成

ツルハの品目別売上



ウエルシアHDとツルハHD経営統合後の勢力変化

順位	企業名	売上高 (億円)	店舗数	決算期
	ウエルシアツルハ	23,000	5,671	-
1	ウエルシアHD	12,850	3,013	25年2月
2	マツキヨココカラ&カンパニー	10,616	3,499	25年3月
3	コスモス薬品	10,114	1,609	25年5月
4	スギHD	8,780	2,186	25年2月
5	ツルハHD	8,456	2,658	25年2月
6	サンドラッグ	8,018	1,542	25年3月

(備考) 1. 各種資料によりDBJ作成

2. ウエルシアツルハの売上高は合併後の当社見込み

ドラッグストア 再編の動き

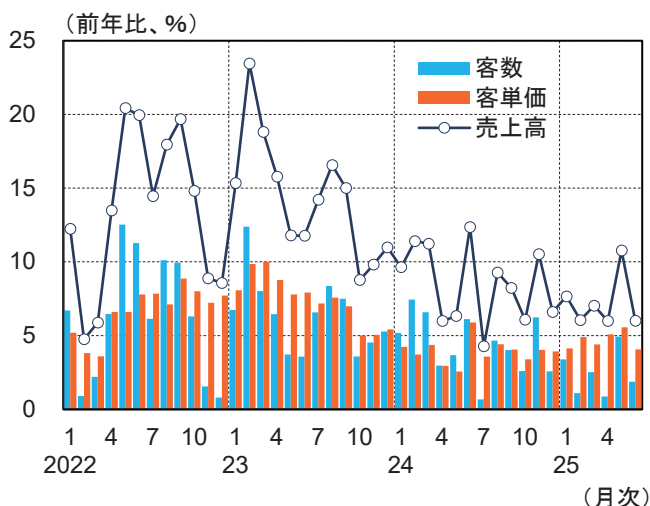
2021年10月	マツモトキヨシHDとココカラファインが経営統合
2023年11月	サンドラッグがキリン堂HDを持ち分法適用会社化
2024年8月	スギHDがI&Hを連結子会社化
2025年8月	アインHDがさくら薬局を買収

(備考) 各種資料によりDBJ作成

外食：冷たいメニューや観光需要の増加により堅調に推移

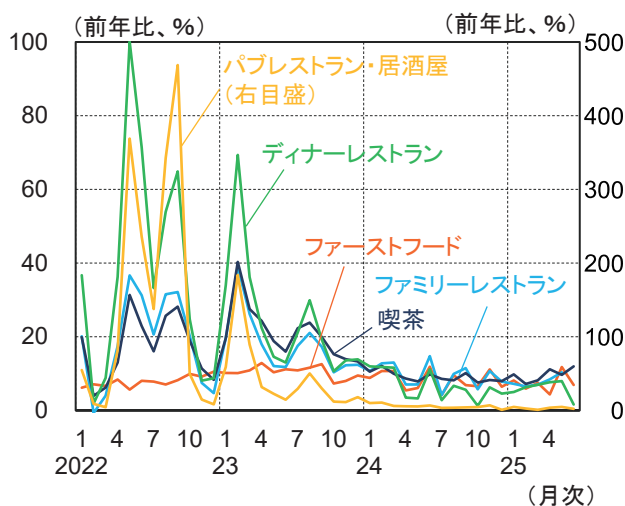
- 2025年6月の外食産業売上高は、猛暑の影響による冷たい麺類やドリンクメニューの好調、インバウンド需要の継続により、前年比6.0%増加し43か月連続のプラスとなった。原材料価格などの高騰による客単価の増加が続く中、節約志向の高まりもみられるものの、今後もインバウンド需要の好調により堅調な推移が見込まれる。
- 業態別の売上高は、お得なセットメニューが好調だったファーストフードやファミリーレストラン、冷たいドリンク類が伸ばした喫茶などで増加となった。一方、焼き肉は同0.4%の減少に転じ、客数も同4.9%減となった。
- 焼き肉は、コロナ禍で非接触サービスの導入や個室需要への対応により伸ばしたものの、足元は原材料価格の高騰などによる価格上昇が影響し、客数の伸び悩みがみられる。こうした状況の中、大手チェーン店を中心に、付加価値の高い食べ放題コースの設定や、ファミリー層・シニア層などターゲット顧客の明確化、AIを活用したおすすめメニューの提案、ロボットを活用した新レイアウトの導入など、デジタル技術を活用したサービスの差別化や店舗運営の効率化に取り組んでいる。これらの施策により、価格競争力の向上と新たな顧客体験の提供を進めている。

外食売上高・客数・客単価



(備考)一般社団法人日本フードサービス協会

業態別売上高



(備考)一般社団法人日本フードサービス協会

大手焼き肉チェーンの動向

2025年6月の業態別売上高・店舗数

(前年比、%)	売上高	店舗数	客数	客単価
全体	6.0	0.7	1.9	4.1
ファーストフード (うち、麺類)	6.9 (9.0)	1.3 (0.7)	2.1 (5.0)	4.7 (3.9)
ファミリーレストラン (うち、焼き肉)	4.6 (▲0.4)	▲0.7 (0.8)	1.5 (▲4.9)	3.1 (4.7)
パブレストラン・居酒屋	2.3	0.5	▲0.3	2.6
ディナーレストラン	1.6	2.4	3.1	▲1.4
喫茶	12.0	0.9	1.3	10.6
その他	0.1	▲12.2	▲3.0	3.2

店舗名 (企業名)	売上高 (前年比)	特徴
牛角 (コロワイド)	924億円 (▲7.4%)	・アラカルトメニューや一人焼き肉企画を強化 ・AIを活用したメニュー提案
焼肉きんぐ (物語コーポレーション)	603億円 (9.2%)	・ファミリー層中心の食べ放題に強み ・ロボットを活用した特急レーン店舗の拡大
ワンカルビ (1&D)	305億円 (一)	・ファミリー層、3世代に注力 ・「ひとつ上の食べ放題」を提供、年代ごとのお得な料金を設定
安楽亭 (安楽亭)	100億円 (▲4.8%)	・老舗焼き肉チェーン ・手ごろな価格設定が強み

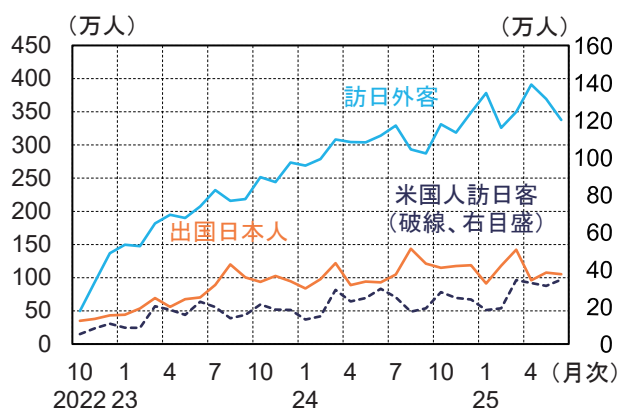
(備考)一般社団法人日本フードサービス協会

(備考) 1. 各種資料によりDBJ作成
2. 売上高は25年3月期決算、焼肉きんぐは25年6月期通期計画

旅行・ホテル：インバウンド数は過去最速で2,000万人を突破

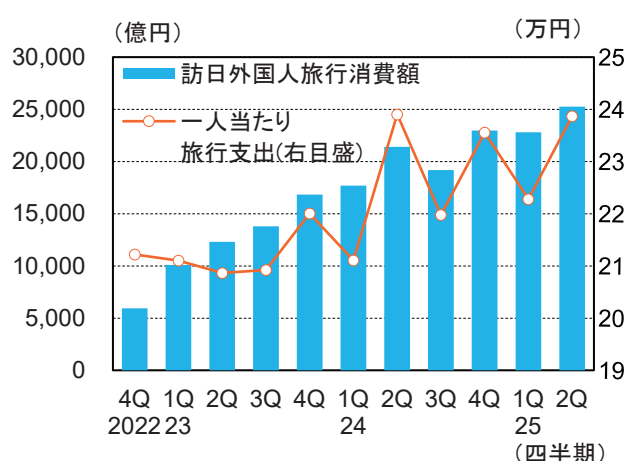
- 2025年6月の訪日外国人数は338万人（前年同期比7.6%増）で、6月としては過去最高を記録。米国からの訪日客数が単月過去最高を更新したほか、韓国や台湾、シンガポールなど15市場からの訪日客数も、6月として過去最高を記録した。また、上半期の累計では2,152万人となり、24年同期を370万人以上上回るとともに、過去最速となる6ヵ月（1～6月）で2,000万人を突破した。
- 25年4～6月期の訪日外国人旅行消費額は2.52兆円（前年同期比18.0%増）と四半期の過去最高を上回った。国籍・地域別にみると、中国が5,160億円と最も大きく、次いで米国3,566億円、台湾2,915億円となっている。消費額の国籍・地域別の構成比をみると、中国、台湾、韓国、香港など東アジアの上位の国・地域で約5割を占めるものの、米国は1～3月期の9.7%から14.1%と大幅に増加していることが特徴的である。一人当たりの旅行支出額は、前年同月と同水準の23万9千円となっている。
- 25年5月の日本人延べ宿泊者数は3,978万人泊（前年同月比2.4%減）、外国人延べ宿泊者数は1,586万人泊（前年同月比16.7%増）。5月の客室稼働率は、全体で61.8%、シティホテルは75.3%。都道府県別にみると、全体の稼働率では大阪府が81.9%と全国で最も高い値であった。
- 延べ宿泊者数の19年同月比の推移をみると、訪日外国人旅行者は22年10月の76.9%減から25年5月は63.0%と大幅な伸びがみられる。一方、国内居住者は22年10月の5.5%増から25年5月は4.6%減と下降傾向にある。

訪日外客数および出国日本人数



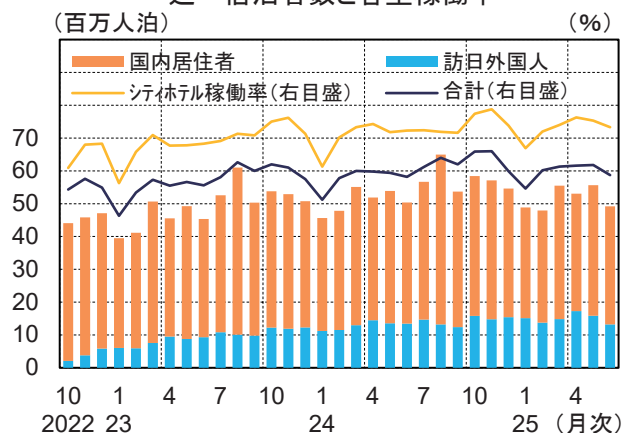
（備考）出入国在留管理庁、日本政府観光局（JNTO）

訪日外国人旅行消費額と一人当たり旅行支出の推移



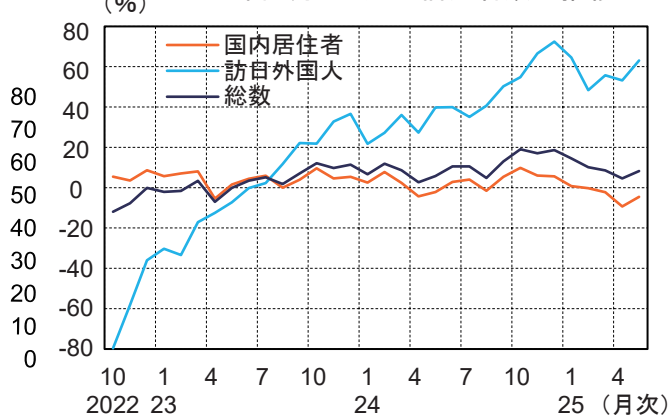
（備考）1. 観光庁 2. 25年4-6月期は速報値

延べ宿泊者数と客室稼働率



（備考）1. 観光庁 2. 6月は速報値

2019年同月比 延べ宿泊者数の推移

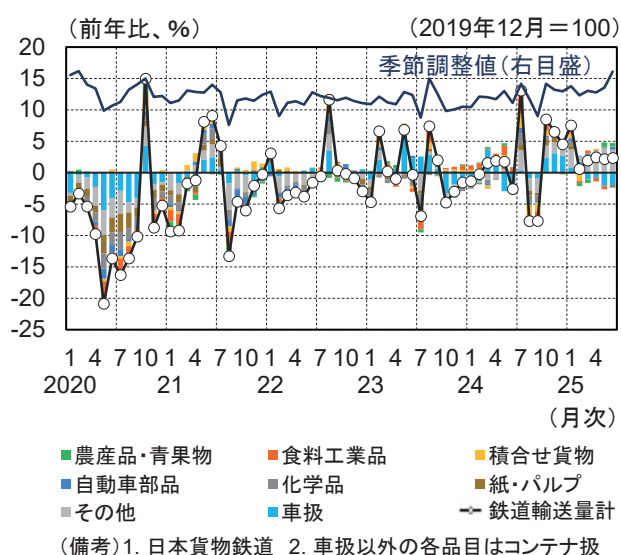


（備考）観光庁

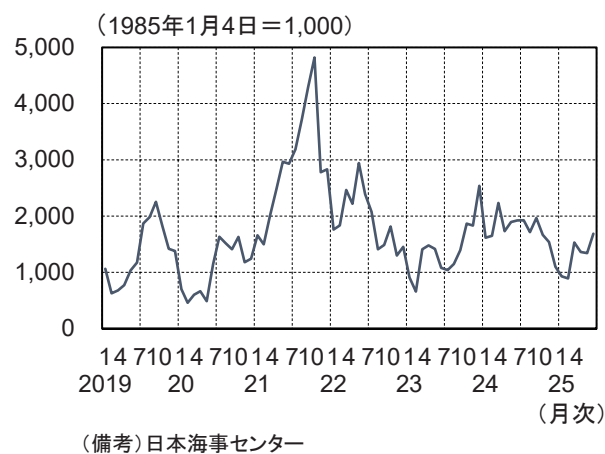
貨物輸送：陸上輸送量は増加、バルチック海運指数およびコンテナ船運賃は持ち直し

- 2025年6月のJR貨物輸送量は前年比2.3%増加し、9ヵ月連続のプラスとなった。コンテナ扱は政府備蓄米の流通拡大により堅調に推移した一方、車扱は建設現場の工期遅れに伴うセメントの輸送量減少により軟調となった。
- 25年6月の外航ばら積み船の運賃を示すバルチック海運指数は、大豆などの穀物や鉄鉱石、ボーキサイトの輸送量が増加したため、持ち直しとなった。今後は中国国内の需要減少により、緩やかな低下が予想される。
- 25年5月のアジア発北米向けのコンテナ船運賃は米国の関税政策によって荷動きが鈍化し、弱含みとなった。米中関税の一時停止措置以降は中国から米国向けの輸送が回復したため、船腹需給がひっ迫し、6月の運賃は持ち直しとなった。足元は駆け込み需要増の反動により、減少する見込み。
- 海運大手3社の25年度第1四半期決算は、4・5月のコンテナ船運賃の下落を主因として市況が軟化し、好調だった前年と比べて減収減益となった。米国の政策変更や中東の紅海情勢など、先行き不透明な状況が続いている。

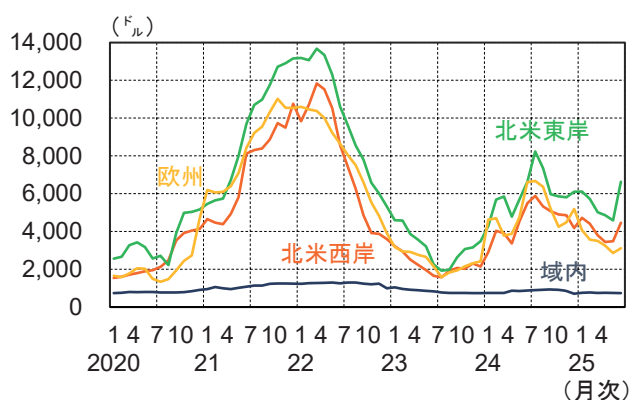
JR貨物輸送量



バルチック海運指数の推移



アジア発 コンテナ船運賃推移



海運大手3社の25年度第1四半期決算

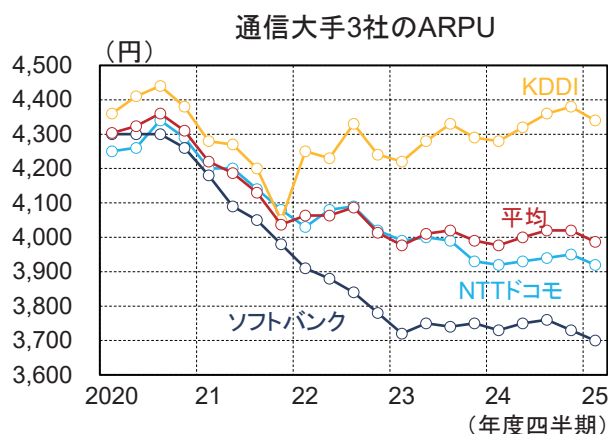
		(億円)		
企業名		日本郵船	商船三井	川崎汽船
連結売上高		6,009	4,327	2,449
(前年比増減率)		▲7.8%	▲0.7%	▲8.5%
連結経常損益		597	522	216
(前年比増減額)		▲660	▲563	▲532
増減要因	①定期船	▲409	▲362	▲340
	②航空運送	▲12	-	-
	③製品物流	▲105	11	▲71
	④不定期専用船	▲116	▲32	▲63

(備考) 1. 日本海事センター 2. 運賃は各コンテナサイズ・航路の平均に季節調整をし算出 3. 航路は右記の通り【北米西岸】上海・横浜/ロサンゼルス、【北米東岸】上海・横浜/ニューヨーク、【欧州】上海・横浜/ロッテルダム・ジェノバ、【域内】横浜/香港・釜山

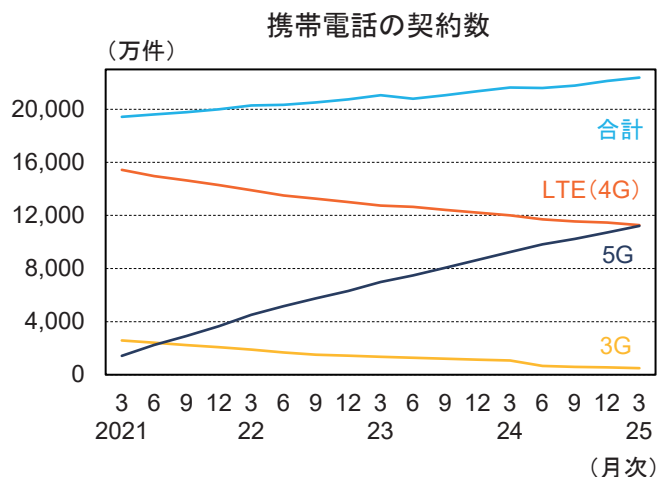
(備考)各種公表資料によりDBJ作成

通信：平均ARPUは下落、携帯電話契約数は増加が継続

- 2025年度第1四半期の通信大手3社の平均ARPUは、季節要因により3社とも下落し、全体では前期と比べて33円の減少となった。NTTドコモは6月から、KDDIは8月から携帯料金の値上げを実施したが、ソフトバンクは各種事務手数料の値上げに動く一方で、携帯料金は据え置きとなっている。今後、ソフトバンクがどのタイミングで料金値上げに踏み切るかが注目される。
- 25年3月の携帯電話契約数は2億2,980万件と24年12月比で1.1%の増加となった。5G契約数は依然として4G契約数をわずかに下回るが、全体の約半分を占めるに至っている。



(備考) 1. 各社公表資料 2. ARPU=Average Revenue Per User(端末1ユーザー当たりの平均的売上高)



(備考) 1. 総務省 2. 契約数の内訳は単純合算

通信大手各社は独自の大規模言語モデル開発を進める

- 22年11月にOpenAI社が「ChatGPT」を公開して以降、大規模言語モデル(LLM)は巨大な投資が可能な巨大IT企業や海外スタートアップが発展をけん引してきた。世界的な開発競争が激化する中、日本においても政府支援の後押しもあり、国産LLMの開発が盛んになりつつある。
- 国内の通信大手各社もそれぞれ独自のLLM開発に着手している。25年7月に楽天グループは経済産業省による日本の生成AIの開発力強化を目的としたプロジェクト「GENIAC」に採択され、次世代の日本語LLMの研究開発に着手したことを発表した。また、従前よりLLM開発を進めるソフトバンクも同月に、1万機のGPUを搭載したAI計算基盤の構築を完了したことを発表している。同社はこの計算基盤を活用し、将来的に1兆パラメタの高性能モデル開発を目指す。NTTやKDDIも独自の動きをみせており、自社エコシステム内でのAIエージェントサービスの提供など新たなビジネス創出につながるかが注目される。

国内大手通信会社による大規模言語モデル開発の状況

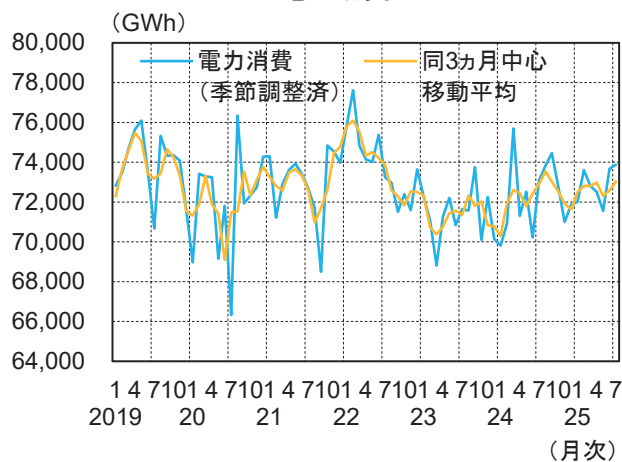
企業名	LLMモデル名	パラメタサイズ	特徴
NTT	tsuzumi	6-70億	学習コストやチューニングコストが小さく、特定の業界や企業組織にチューニングが可能
KDDI	ELYZA-japanese-Llama-2-70b	700億	子会社化した東大松尾研究ベンチャーELYZA との連携
	—	—	情報通信機構と日本語特化AIを共同開発
ソフトバンク	Sarashina2-8x70B	4,600億	将来的には1兆パラメタの開発を目指す
楽天	楽天AI2.0	70億	小規模ながら高効率な複数のモデルを提供
	—	—	GENIACに採択された新規プロジェクト。言語モデルの長期メモリー機能拡張に取り組む

(備考) 各種資料によりDBJ作成

電力：早期の梅雨明け、夏期の気温上昇に伴う電力需要の増加

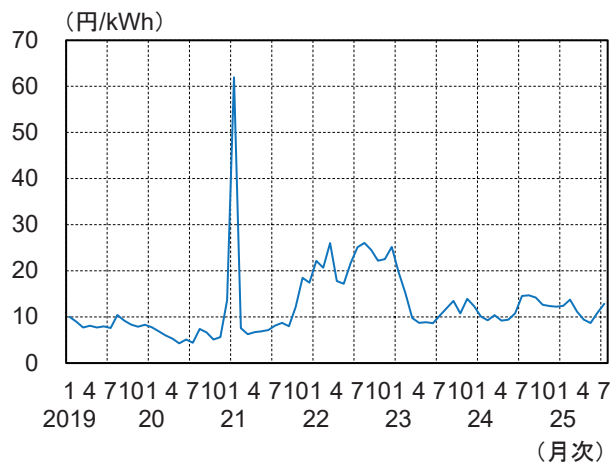
- 電力消費量は、西日本を中心とした例年より早期の梅雨明け後の猛暑や、夏期の気温上昇に伴う冷房需要の高まりにより、増加している。
- 電力スポット市場価格は、燃料価格の高まりや気温上昇に伴う電力需要の増加による需給ひっ迫を背景に、高騰している。
- 原油価格は、6月にイスラエルとイランの対立による地政学リスクの高まりにより、価格が上昇しているが、OPECプラスによる継続的な原油増産見込みや、各国の対米関税交渉進展による景気懸念の後退により、足元は安定した推移となっている。ガス価格は、冷房需要の増加が見込まれるものの、ガス在庫の存在などにより下落基調となっている。
- 2022年1月より政府が実施した燃料油価格激変緩和補助金事業は、25年5月より定額引き下げ措置への転換が決定されたほか、6月以降は夏期の電力需要拡大を見込み、全国平均小売価格が175円を超過した分を補助する予防的措置が追加され、急騰を抑制する仕組みに変更されている。

電力消費量



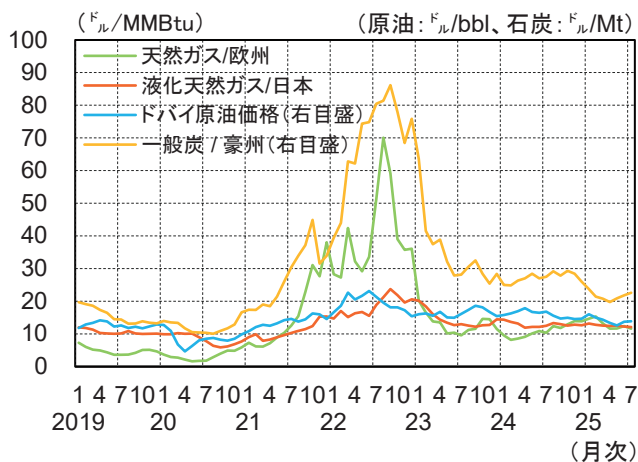
(備考) 1. 電力広域的運営推進機関「広域機関システム」[需要実績データ] (19～25年) 2. 季節調整はDBJによる

電力スポット市場価格



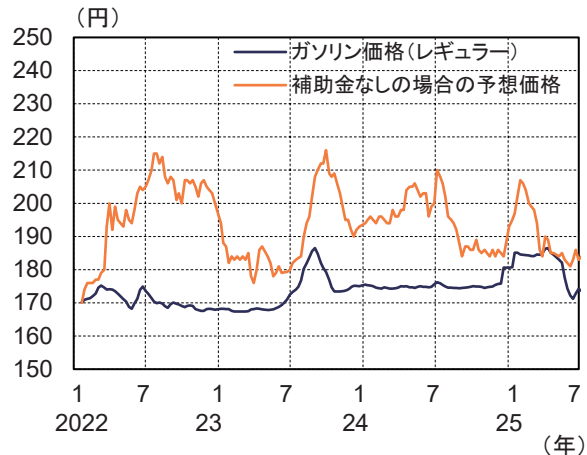
(備考) 1. JEPX
2. 21年1月の上昇要因は、寒波による電力需要急増とLNG不足による供給ひっ迫が重なったため

原油価格、天然ガス価格



(備考) 世界銀行、
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

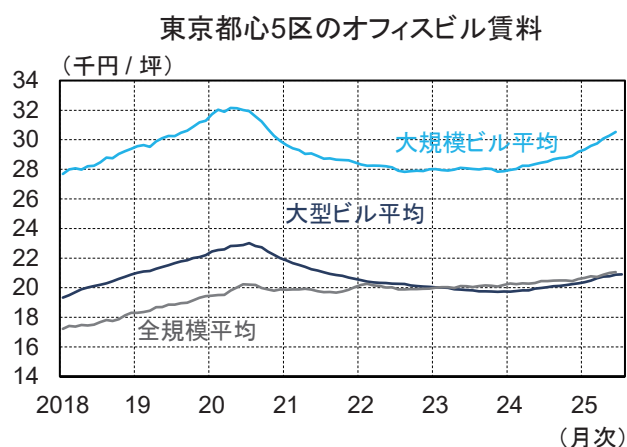
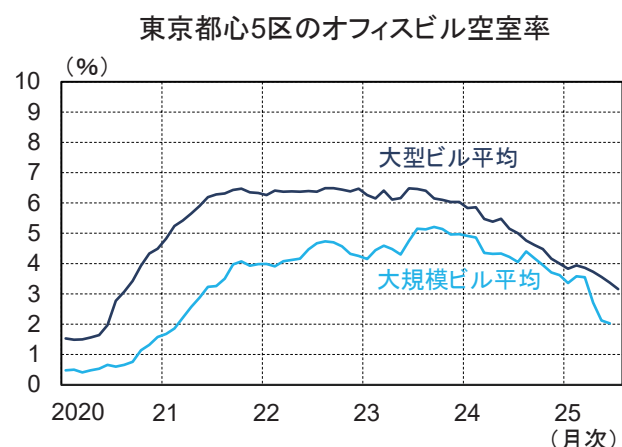
激変緩和措置によるガソリン価格推移



(備考) 経済産業省資源エネルギー庁

不動産：東京都心5区 大型ビル空室率は3.16%まで低下、平均賃料は18ヵ月連続上昇

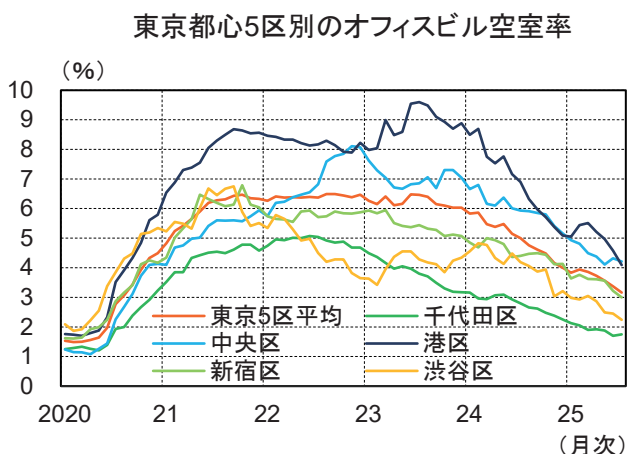
- 2025年7月の東京都心5区における大型ビルの平均空室率は3.16%となり、前月比で0.21%減少した。25年は昨年に比べて供給量が増加しており、特に港区や中央区で新築オフィスビルの竣工が相次いでいる。しかし、需要が供給を上回る状況が続いているため、需給バランスは引き締め傾向が続くと予測される。
- 平均賃料は18ヵ月連続で上昇し、25年7月には20,907円に達した。今年の供給はピークを過ぎていることから、賃料の上昇ペースがさらに加速する可能性があり、今後の動向に注目が集まる。



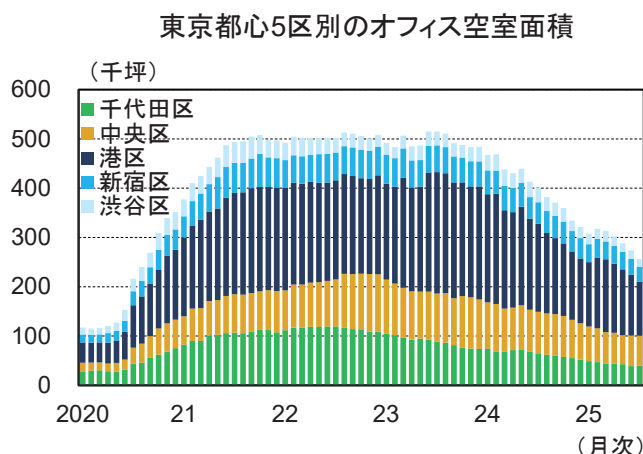
(備考：両図共通) 1. 三鬼商事、三幸エステート 2. 都心5区は千代田、中央、港、新宿、渋谷 3. 大型は基準階面積100坪、大規模は200坪以上

港区は大型供給が続くも、需要が上回る

- 港区では、コロナの影響が続く23年において大型供給が集中したことにより、空室率が9%を超える高水準を記録していた。しかし、24年に入ってから新築ビルの大口空室の消化が進み、空室率は低下傾向にある。
- 25年も複数の大規模オフィスビルが竣工し、それぞれ数万坪を超えるオフィススペースが提供されているが、供給を上回るペースで空室が消化されており、空室率は4.09%まで低下した。この状況により、港区のオフィス需要が急速に回復していることが示されている。



(備考) 三鬼商事



(備考) 三鬼商事